

平成 17 年度
経営計画の概要

平成 17 年 3 月

九州電力株式会社

目 次

はじめに

1	経営目標	1
2	お客さまニーズに基づいた事業展開	3
(1)	トータルソリューション営業の推進	3
(2)	需要開拓の推進	4
(3)	エネルギーをコアとした事業領域の拡大	5
(4)	技術開発の推進	7
3	信頼される事業基盤の確立	8
(1)	電力販売の実績と見通し	8
(2)	電力の長期安定供給への取り組み	9
(3)	供給信頼度の維持	11
(4)	自由化制度変更への的確な対応	12
4	経営効率化への取り組み	13
(1)	設備投資の効率化	13
(2)	修繕費・諸経費の削減	14
(3)	業務運営の効率化と人員のスリム化	15
(4)	設備運用の効率化	16
(5)	資機材・燃料調達コストの低減	17
5	企業の社会的責任（CSR）への取り組み	19
(1)	コンプライアンス経営の推進	19
(2)	情報セキュリティと個人情報保護への的確な対応	20
(3)	環境経営の推進	21
(4)	地域・社会との共生	23
6	組織能力の向上を目指した取り組み	24
(1)	TQM（経営品質向上）の推進	24
(2)	リスク管理の徹底	25
(3)	グループ経営基盤の強化	25
(4)	全社IT化の推進	26

資料編

1	幅広くお選びいただける料金メニュー	27
2	九電グループ各社の概要	29
3	海外事業への取り組み	31
4	設備投資額内訳	32
5	電力系統の概要（平成21年度末）	33

はじめに

当社は、エネルギー市場における競争が本格化するなかで、お客さまや株主・投資家の皆さまから選ばれる企業となるため、「中期経営方針」（平成 14～18 年度）を策定し、競争力の強化や財務体質の改善を目指して、経営効率化を進めてまいりました。

その結果、経営目標の達成に一定の見通しが立ち、本年 1 月には電気料金の値下げも実施したところですが、本年 4 月からは電力自由化範囲が高圧 50kW 以上のお客さままで拡大するなど、当社を巡る経営環境は大きく変化しています。

このような経営環境の変化に的確かつ柔軟に対応するため、この度、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」（平成 17～21 年度）を新たに定め、より一層の競争力強化と企業価値の創造を目指すこととしました。

本冊子は、「お客さまニーズに基づいた事業展開」、「信頼される事業基盤の確立」、「経営効率化」などの経営諸課題に対して、新たな中期経営方針に基づき、当社グループが一丸となって取り組んでいく実行計画として取りまとめたものです。

お客さまや株主・投資家の皆さまにおかれましては、本冊子をご高覧いただき、引き続き、当社経営に対しまして変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 17 年 3 月
九州電力株式会社

1 経営目標

- 電力小売市場の部分自由化に伴う競合他社との一層の競争激化，資本市場からの財務体質改善要請の増大など，厳しい経営環境に対応するため，当社は，キャッシュフローを重視した経営を進めています。

すなわち，徹底した効率化・コスト削減などによって得られるフリーキャッシュフローを，価格競争力強化のための料金値下げや，財務体質改善につながる有利子負債の削減，収益力強化を目的とした新規事業投資などに充当し，企業価値の向上を目指しています。

- こうした当社の経営姿勢をお客さまや株主・投資家の皆さまに対して，明確にお示しするとともに，社内においては，経営改革への取り組みを一層加速するため，今回策定した「中期経営方針」において，新たな経営目標を設定しました。

- この経営目標の確実な達成を目指して，グループ企業が丸となって一層の経営効率化と収益力強化に取り組んでまいります。

〔経営目標〕

【お客さまの視点】

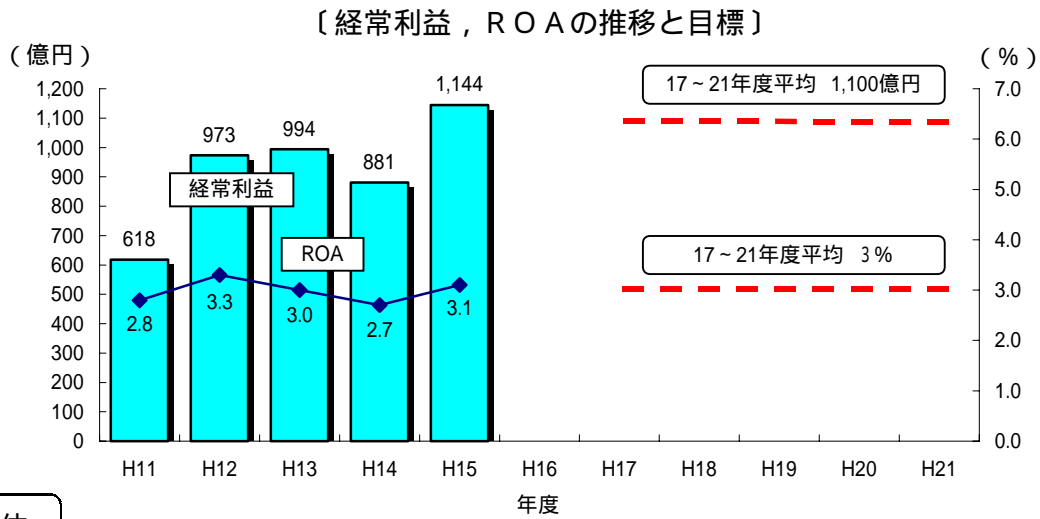
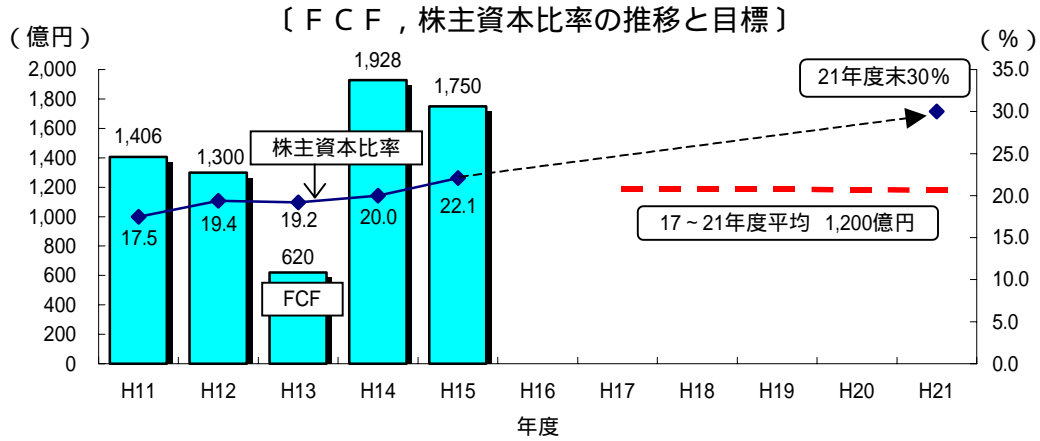
価 格	市場競争力のある価格の実現
品 質	高い信頼性と迅速な対応
サ ー ビ ス	お客さまニーズに即したソリューションの提供
企 業 イ メ ー ジ	「信頼と安心」のブランドの確立

【財務の視点】

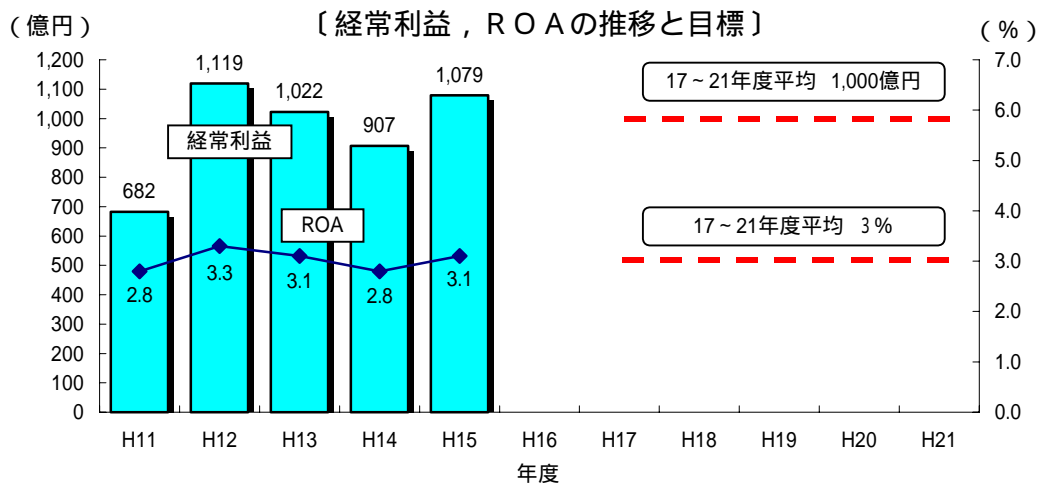
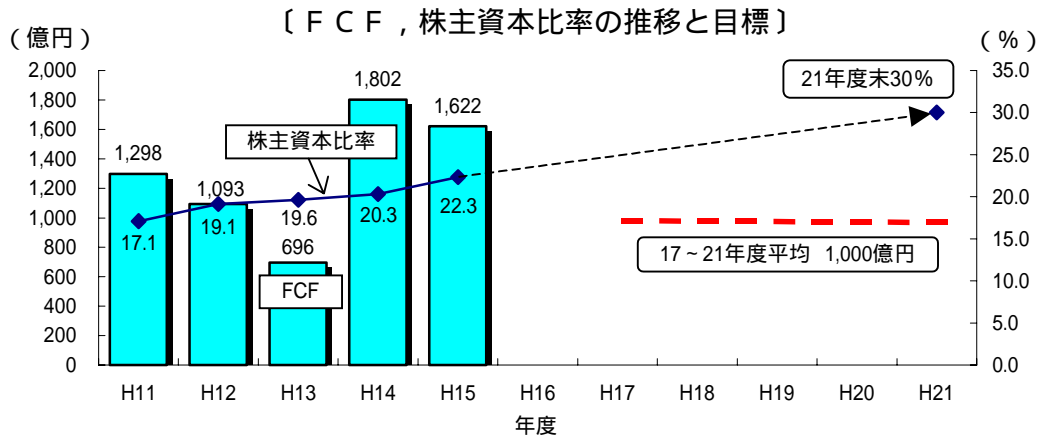
		目 標		目 標 年 次
		連 結	単 体	
収 益 性 ・ 財 務 安 定 性	F C F	1,200 億円	1,000 億円	H17～21 年度の 5 か年平均
	経 常 利 益	1,100 億円	1,000 億円	
	R O A	3%	3%	
	株 主 資 本 比 率	30%	30%	H21 年度末
		【 F C F の 使 途 】 株主資本比率 30%（H21 年度末）達成のための有利子負債削減 当社の成長戦略に沿った投資・出資（5 か年間で 600 億円程度） 安定配当		
効 率 性		業 界 ト ッ プ ク ラ ス		
成 長 性	新規需要創出量 （電気事業）	25 億 kWh（対 H15 年度）		H21 年度
	グループ外売上高 （電気事業以外）	1,000 億円増（対 H15 年度）		

（注）ROA = 税引後営業利益 / 総資産

連結



単体

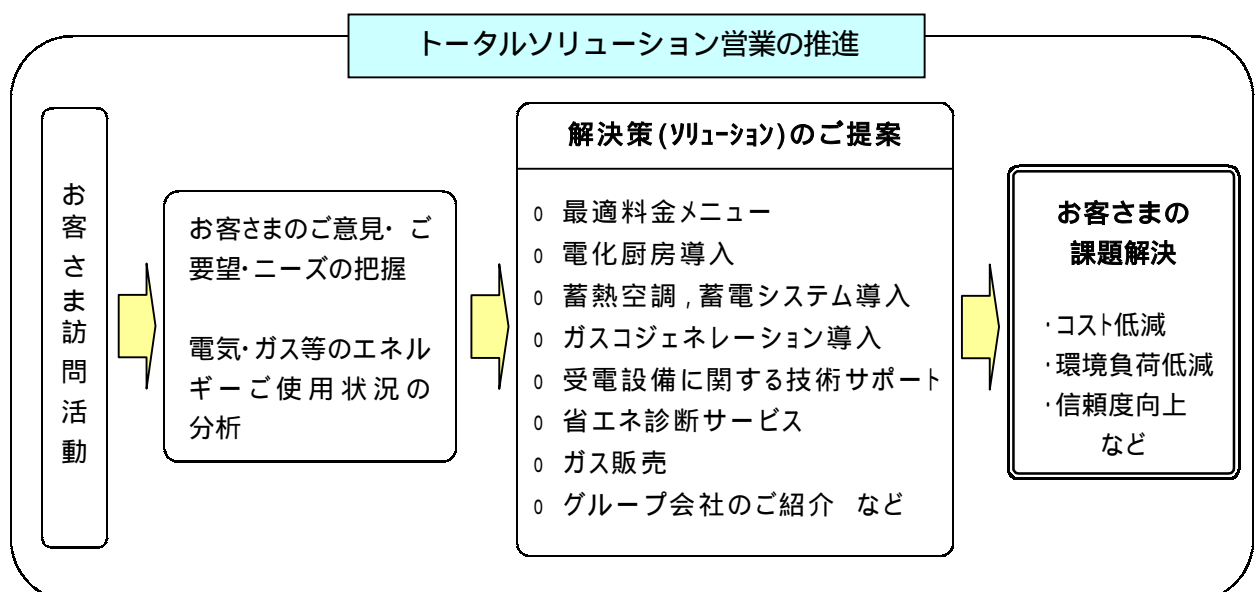


2 お客さまニーズに基づいた事業展開

(1) トータルソリューション営業の推進

お客さまニーズにお応えする料金メニューのご提案や、きめ細かなサービスの展開により、お客さまにご満足いただけるよう努めていきます。

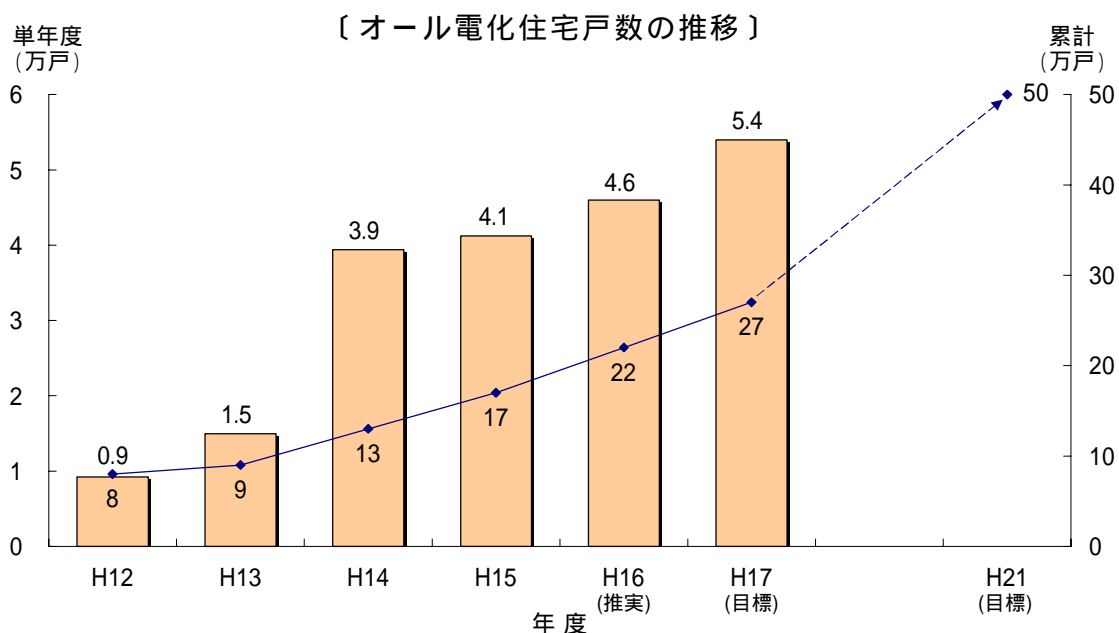
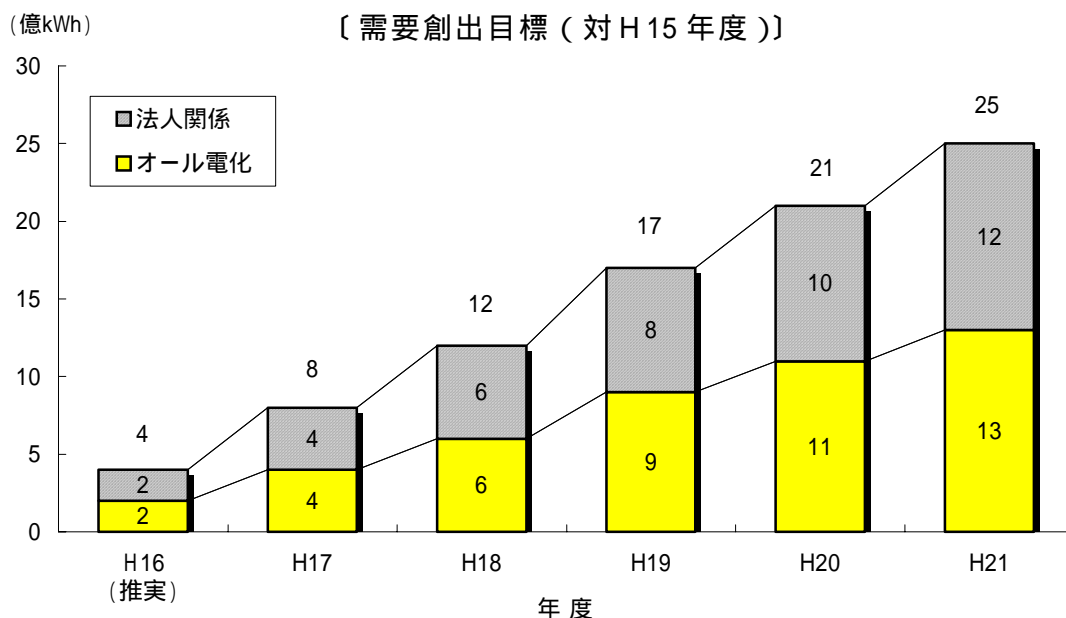
- 今後も引き続きお客さまに選んでいただけるよう、「お客さま第一」の視点に立ち、お客さまの多様なニーズや課題に総合的に応える「トータルソリューション営業」を推進します。
- 一般家庭のお客さまには、電気のご使用状況に合わせて幅広く選べる料金メニューをご提供するとともに、オール電化による快適な家庭生活のご提案や省エネ情報の提供、技術サービスなどを実施します。
- 法人のお客さまには、当社およびグループ企業の総合力を最大限活用し、電気だけではなく、ガスなども含めたエネルギー全般に関するご要望・ご相談に積極的にお応えしていきます。
 - ・ 法人お客さま専任担当者（アカウントマネージャー）などを配置し、お客さまの多面的なニーズに対し、ワンストップで対応します。
 - ・ お客さまのエネルギーのご使用状況を分析し、最適な料金メニューのご提案はもちろん、電化厨房、蓄熱空調、蓄電システム導入などを総合的にご提案することにより、コスト低減、環境負荷低減などのお客さまニーズにお応えします。
 - ・ 受電設備に関する技術サポートや省エネ診断など、さまざまなサービスをご提供します。



(2) 需要開拓の推進

新規需要の開拓により、平成 21 年度までに 25 億 kWh の需要創出を目指します。

- 一般家庭のお客さまについては、平成21年度までに累計50万戸のオール電化住宅の普及拡大を目標として、販売電力量の拡大を図ります。なお、平成17年度は、5.4万戸(累計27万戸)の普及を目指した諸施策を展開していきます。
- 法人のお客さまについては、電気式空調や電化厨房などの導入や、自家発電から当社電気への切り替えなどのご提案を積極的に行い、販売電力量の拡大を図ります。



(3) エネルギーをコアとした事業領域の拡大

グループの経営資源を最大限活用し、エネルギーをコアとした積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っていきます。

a. 総合エネルギー事業

- o 電気事業とのシナジーが最も発揮できる事業であることから、重点的に推進し、トータルエネルギーソリューションサービスを提供していきます。

〔国内〕

主な事業	主な事業概要
ガス・LNG 販売事業	<ul style="list-style-type: none">・ 地場ガス会社との協調関係強化によるガス卸販売の拡大・ 大口お客さまガス販売については、お客さまニーズにお応えするトータルソリューションの一環として展開
蓄熱事業	<ul style="list-style-type: none">・ 夜間電力を活用し、冷暖房に必要な熱を供給する蓄熱事業を、お客さまニーズにお応えするソリューションの一環として展開
分散型電源 事業	<ul style="list-style-type: none">・ ガスコジェネレーションを中心に、お客さまニーズにお応えするソリューションの一環として展開
新エネルギー 発電事業	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物、バイオマス、風力等の新エネルギー発電事業の推進

〔海外〕

主な事業	主な事業概要
I P P 事業	<ul style="list-style-type: none">・ 既存プロジェクトの順調な運転およびトックスパン5号プロジェクトの着実な建設工事の実施・ 中国を中心としたアジア地域およびメキシコ等での新規 I P P 案件の発掘
コンサルティング・環境 関連事業	<ul style="list-style-type: none">・ 環境関連を中心としたコンサルティングへの取り組み・ 当社の技術力を活用できる風力、地熱、小水力、バイオマス等の発電事業や E S C O 事業の発掘

b. 情報通信事業

- o ユビキタス社会の到来など高い成長性が見込まれるため、当社の保有する光ファイバー網，データセンターなどの情報通信基盤やノウハウを積極的に活用するとともに，事業・サービス領域毎の市場動向を踏まえ，選択・集中，アライアンスなど柔軟な対応を図り，収益性の確保を目指します。

主な事業分野

- ・ 超高速インターネット接続サービスを中心としたブロードバンド事業
- ・ 情報通信システム全般にわたるITソリューション事業
- ・ 日韓海底光ケーブル（KJCN）による回線提供などの国際通信事業
- ・ 自治体，電気通信，CATV事業者などへの光ファイバー心線貸し事業

c. 環境・リサイクル事業

- o 廃棄物のリサイクルなど環境に関わる事業については，経営資源を積極的に活用するとともに，地域のお客さまニーズに即した事業を展開していきます。

主な事業分野

- ・ 使用済み蛍光管のリサイクル事業
- ・ 自治体，企業などから排出される機密文書のリサイクル事業

d. 生活サービス事業

- o お客さまの豊かで快適な生活のための多様な事業に取り組んでいきます。

主な事業分野

- ・ 老後の豊かな生活の場と介護サービスを提供するシニアマンション(介護付)事業
- ・ 住宅の性能・品質の評価を行う住宅性能評価事業
- ・ 労働者の派遣や紹介を行う人材派遣事業 など

(4) 技術開発の推進

コスト低減，電力安定供給，環境保全などの電力基盤技術の開発に取り組むとともに，九電グループの収益力向上，電力需要創出，新技術などの長期的な成長に向けた技術開発を推進していきます。

a. コスト低減に向けた技術開発

- o 低コストの新型機器・システムの開発，既設設備の有効活用に向けた劣化診断・余寿命評価技術など，コスト低減のための技術開発に取り組みます。

具体的取り組み事例

- ・ 電力設備（鉄鋼構造物）の防食および保存処理に関する研究
- ・ 火力発電所における金属材料余寿命評価，石炭炭種適用評価等の技術開発 など

b. 電力の安定供給・環境保全に向けた技術開発

- o 電力の品質維持のための設備運用・保全の高度化などに関する技術開発や，産業廃棄物の有効利用，地球温暖化防止など環境保全に関する技術開発に取り組みます。

具体的取り組み事例

- ・ 風力発電の出力特性と系統影響に関する研究
- ・ 産業廃棄物リサイクルに関する研究，生物利用による CO₂ 固定に関する研究 など

c. 九電グループの収益力向上に向けた技術開発

- o グループ全体の研究資源を活用し，収益性と成長性が期待できる新商品・新技術の開発に取り組みます。

具体的取り組み事例

- ・ 高防錆溶射手法（プラズマワイヤー工法）など防食技術の研究
- ・ 電力線を利用して高速通信を行う高速電力線搬送（高速 PLC）の実証試験 など

d. 電力需要創出，トータルソリューション営業に向けた技術開発

- o お客さまから当社を選択していただくための，電気の利便性を活かした機器の開発，トータルソリューション営業展開のためのツールや機器の開発に取り組みます。

具体的取り組み事例

- ・ 加熱分野における電力有効活用技術開発
- ・ 瞬時電圧低下に対する技術的コンサルティングに関する研究 など

e. 将来に向けた新技術開発

- o 今後の技術革新を先取りした技術開発に取り組みます。

具体的取り組み事例

- ・ 超電導エネルギー貯蔵装置（SMES）の実用化に関する研究
- ・ 燃料電池，水素技術に関する研究 など

3 信頼される事業基盤の確立

(1) 電力販売の実績と見通し

今後も、民生用需要を中心に緩やかながらも着実な増加が予想されることから、販売電力量で0.9%（気温等補正後1.0%）、最大電力で1.2%（気温等補正後1.0%）の年平均伸び率を見込んでいます。

a. 販売電力量

- 平成16年度の販売電力量は、夏季の気温が前年より高めに推移したことによる冷房需要の増加に加え、オール電化住宅の普及拡大や大型店舗の出店増などによる民生用の増加や、産業用におけるIC関連企業の生産増などにより、800億kWh、対前年伸び率3.6%（気温等補正後2.5%）となる見込みです。
- 平成17年度については、民生用における個人消費の緩やかな回復に加え、産業用におけるIC関連企業などの高水準の生産が予想されるものの、前年猛暑の反動が見込まれることなどから、801億kWh、対前年伸び率0.1%（気温等補正後1.7%）を見込んでいます。
- 長期的には、人口の減少や省エネルギーの進展などがあるものの、安定的な経済成長やアメニティ指向の高まり、オール電化住宅の普及拡大などにより、民生用需要を中心に緩やかながらも着実な増加が予想されることから、平成15年度から平成26年度までの年平均伸び率は、0.9%（気温等補正後1.0%）を見込んでいます。

b. 最大電力

- 平成16年度の最大電力は、1,609万kW、対前年伸び率3.4%（気温等補正後0.3%）となりました。
- 平成17年度については、1,613万kW、対前年伸び率0.2%（気温等補正後0.8%）を見込んでいます。また、長期的には、販売電力量の安定した増加などから、平成15年度から平成26年度までの年平均伸び率は、1.2%（気温等補正後1.0%）を見込んでいます。

〔電力販売の実績と見通し〕

年度 項目	年度								年平均 伸び率 26/15 (%)
	H15 (実績)	H16 (推実)	H17	H18	H19	H20	H21	H26	
販売 電力量 (億 kWh)	773 (769)	800 (788)	801	808	814	820	826	856	0.9 (1.0)
最大電力 (万 kW)	1,556 (1,596)	1,609 (1,601)	1,613	1,629	1,647	1,665	1,683	1,777	1.2 (1.0)

(注) () 内は気温等補正後

(2) 電力の長期安定供給への取り組み

お客さまに引き続きご安心して電気をお使いいただくため、地球環境問題への対応など環境への適合を考慮しつつ、効率的な設備形成に努め、電力の長期安定供給を図ります。

a. 電源開発計画

- 今後の電力需要増加に対し、エネルギーセキュリティの確保、経済性および環境への適合などを総合勘案し、原子力を中核として、バランスのとれた電源開発を推進します。

(a) 原子力

- 供給の安定性、経済性、環境特性に優れた電源であることから、ベース電源の中核として、安全性の確保を最重点としつつ、開発を推進します。

次期原子力の2010年代後半の開発を目指して、川内原子力発電所地点において、下記の環境調査を実施しています。

環境アセスメント	大気環境，水環境，海生生物・陸生生物等の調査
地質調査	敷地内および敷地外での地質構造や断層等の調査
気象調査	風向・風速等の調査

(b) 火力

- 燃料多様化の観点から石炭火力などの開発を行うとともに、地球環境問題への対応およびエネルギー有効利用の観点から一層の効率向上に努めます。

(c) 揚水

- 負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行えることから、ピーク時および緊急時対応の電源として開発します。

(d) 再生可能エネルギー

- 一般水力、地熱については、立地環境面、経済性などを勘案し、計画的に調査・開発を進めます。
- 風力、太陽光など新エネルギーについては、RPS制度の義務達成に向け、今後も積極的に導入を進めます。

RPS制度（Renewables Portfolio Standard）：電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

〔開発計画〕

区分	設備	発電所および ユニット	出力 (万kW)	工期	
				着工	運開
工事中	汽力	松浦2号	100	13 - 3	24 - 3
	水力	新田迎	0.47	14 - 10	17 - 9
		小丸川	120	11 - 2	(30万kW)19 - 7
					(30万kW)20 - 7
	(60万kW)22 - 7				
内燃力	竹島4号	0.01	16 - 11	17 - 6	
着工準備中	水力	尾鈴	0.033	18 - 11	20 - 7
	内燃力	竜郷6号	1	17 - 5	18 - 6

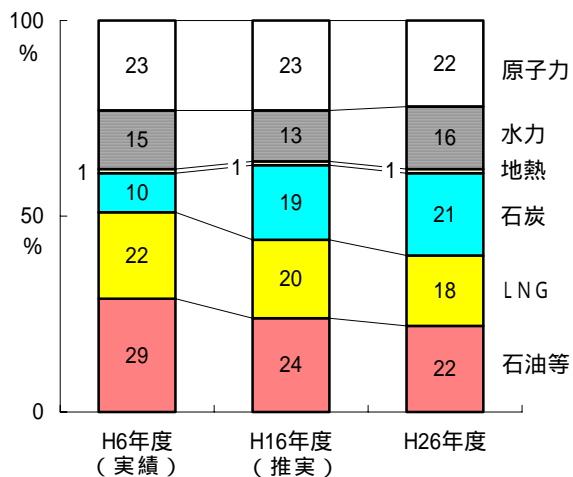
(参考) 計画停止	大分1・2号	25万kW×2	(石油)	14～21年度
	唐津2・3号	37.5万kW, 50万kW	(石油)	16～25年度

〔最大電力需給バランス〕

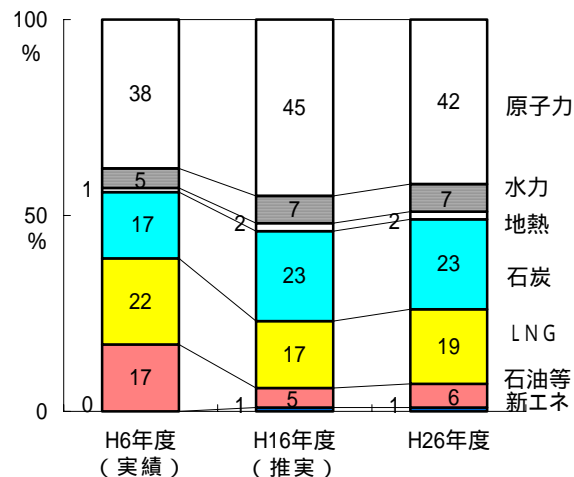
項目	年度	H16 (実績)	H17	H18	H19	H20	H21	H26
	需 要	万kW	1,609	1,613	1,629	1,647	1,665	1,683
供 給 力	万kW	1,853	1,865	1,828	1,839	1,869	1,869	2,109
供給予備力	万kW	244	252	199	192	204	186	332
供給予備率	%	15.2	15.6	12.2	11.6	12.2	11.0	18.7

〔電源多様化計画(他社受電分を含む)〕

〔電源設備量〕



〔発電電力量〕



b. 電力流通設備計画

- o 送変電設備については，新規電源の開発および需要増加に対応し，長期的観点から効率的な設備形成を図ります。
- o 配電設備については，需要動向に的確に対応し，中長期的観点から運用技術の高度化などにより効率的な設備形成を図ります。また，配電線地中化などの地域環境との調和を考慮した設備形成を推進します。

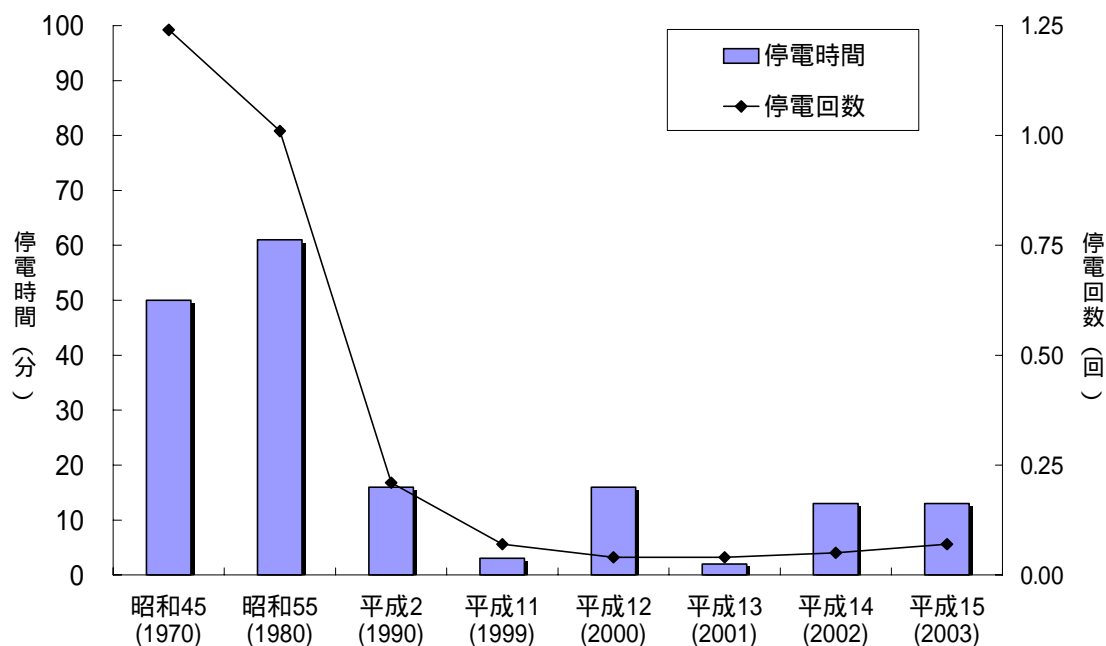
〔主要送変電設備計画〕

	区分	件名	電圧 (万V)	規模	工期		備考
					着工	運開	
送電	工事中	小丸川幹線	50	46km	15 - 4	18 - 7	新設
	着工準備中	南熊本緑川線	22	11km	17 - 11	18 - 6	新設
		北九州幹線	50	82km	18 - 4	23 - 6	新設
		脊振鳥栖線	22	18km	18 - 8	21 - 6	新設
変電	工事中	松島変電所	22/6.6	15万kVA	16 - 1	17 - 6	新設
		緑川変電所	22/6.6	30万kVA	16 - 12	18 - 6	新設

(3) 供給信頼度の維持

供給信頼度については，運転・保全技術力の向上や設備運用・管理の高度化などにより，引き続き現状水準を維持します。

〔お客さま1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移〕



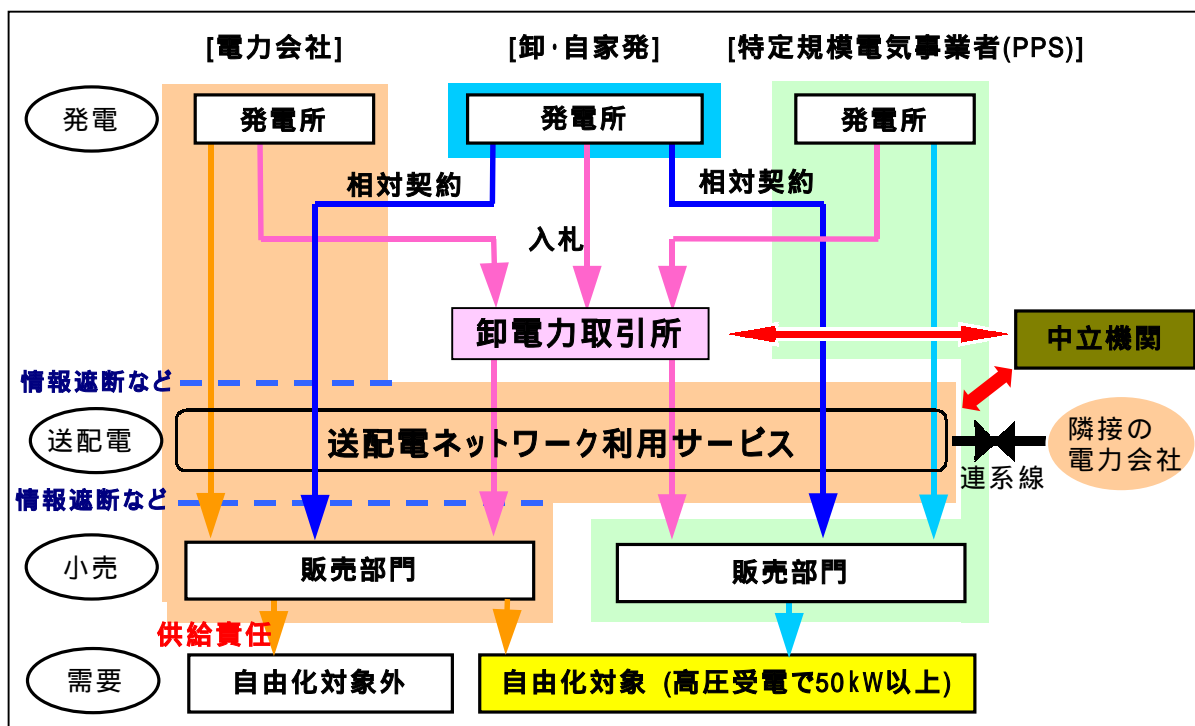
(注) 台風などの大規模災害(大臣指定災害)は除く 年度

(4) 自由化制度変更への的確な対応

送配電ネットワーク利用サービスの公平性・透明性を確保します。

- 平成17年4月から，小売託送範囲が拡大し，特定規模電気事業者（新規参入の会社）などが，当社の送配電ネットワークを利用して，高压受電で契約電力が50kW以上のお客さままで電気を送ることができるようになります。
- また，安定した電力供給を維持しつつ，送配電業務の更なる公平性・透明性を確保するため，改正電気事業法（平成17年4月施行）において，送配電部門の行為規制，中立機関（中間法人 電力系統利用協議会）の設立が法的に担保されることとなります。

「情報の目的外利用の禁止」，「差別的取扱いの禁止」，「内部相互補助の禁止」



- 当社は，託送業務に関する役員・社員の行為規制に関する行動規範を制定し，託送関連情報の管理体制を整備するとともに，社内の送配電業務に関するルールを中立機関で策定したルールに基づき整備して，ホームページに公開しています。今後とも，これらのルールを遵守して，送配電ネットワーク利用サービスの公平性・透明性を確保します。
- また，組織体制についても，ネットワークサービスセンター（現在：託送サービスセンター）を電力輸送本部の直轄組織として，送配電ネットワーク利用サービスのより一層の公平性・透明性を確保します。
- 送配電ネットワーク利用料（託送料金）に関しては，経済産業省令で定められる算定規則に基づき算定し，当社と他の電気事業者とが公平な負担であることを担保します。

4 経営効率化への取り組み

(1) 設備投資の効率化

平成 17～21 年度の設備投資額を年平均 1,900 億円とします。

- 平成16年度の設備投資額は、設計・施工面のコストダウンなどの効率化に取り組んだものの、台風災害に伴う復旧対策の実施などにより、昨年計画から +2.4%、47 億円増の2,040億円となる見込みです。
- 今後も、需要動向に的確に対応するとともに、設計基準・仕様の見直しなどにより、設備投資の効率化を図ります。
- 平成17年度の設備投資額は、昨年計画から 9.5%、201億円減の1,920億円とします。

〔設備投資計画〕

(億円)

	H16(推奨)		H17(計画)		H18(計画)
今回計画 (17年度計画)	2,040	+ 47 (+ 2.4%)	1,920	201 (9.5%)	1,887
昨年計画 (16年度計画)	1,993		2,121		-

(注1) 設備投資は附帯事業を含む

(注2) 右欄は今回計画と昨年計画の差，()は増減率

- 具体的効率化策 -

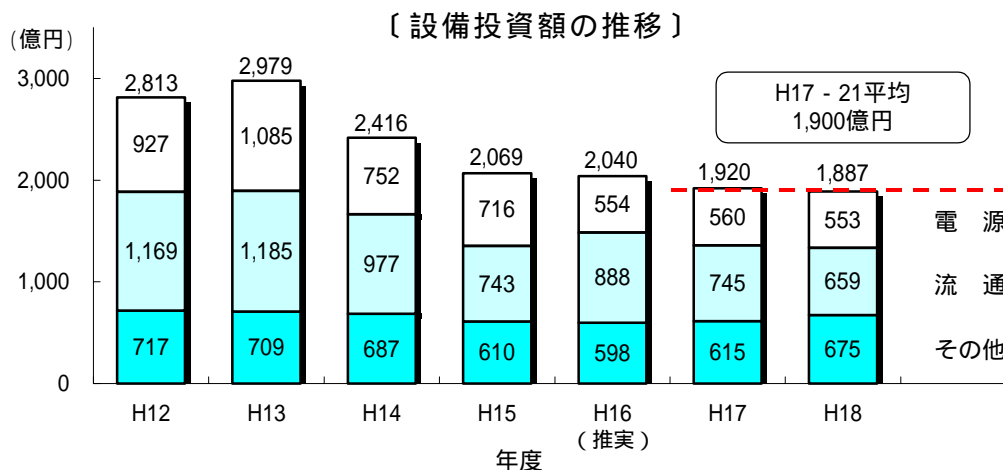
将来の需要変動リスクを考慮した柔軟な設備計画の策定

計画基準・取替基準の見直し

(設備の機能向上，運用技術の高度化に基づく取替時期の延伸 など)

設計基準・仕様の見直し，施工面のコストダウン

(新技術や新工法の適用による資材量・工数の低減 など)



(2) 修繕費・諸経費の削減

平成 17～21 年度の修繕費・諸経費を年平均 3,000 億円とします。

- 修繕費については、電力設備の拡充や経年化の進展などの増加要因もありますが、リスクマネジメント手法の導入や新技術・新工法の適用などにより、設備保全の効率化・高度化を図ります。
- 諸経費については、業務効率化のための一時的なシステム開発費などの増加要因もありますが、業務全般にわたる効率化・簡素化に取り組み、更なる低減を図ります。

- 具体的効率化策 -

設備保全へのリスクマネジメント手法導入による効率化

設備の点検，修繕内容の見直し，点検周期の延伸

(劣化機器の部分修理による機器交換時期の延伸 など)

新技術・新工法の適用による保全業務内容・範囲の見直し

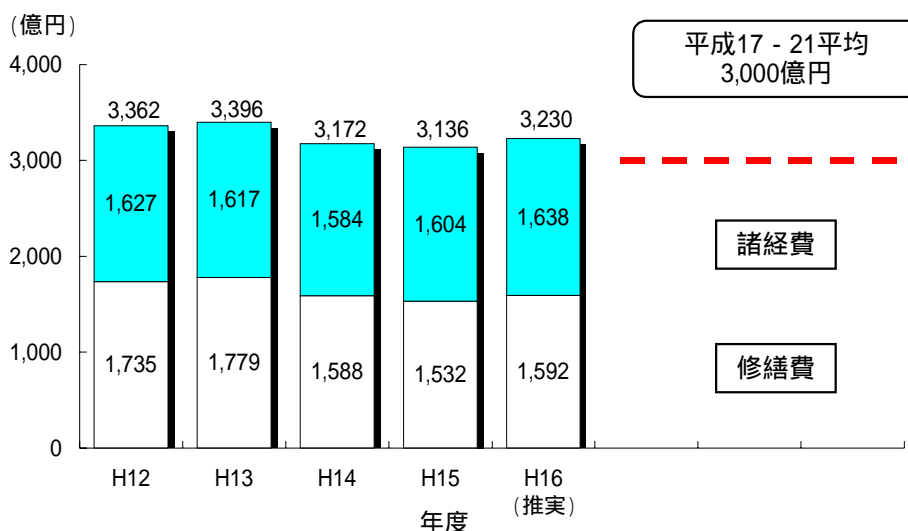
機器の統合や点検周期の見直しなどによる情報化コストの削減

設備・機器の耐久性を考慮した貸借期限の延長

e ラーニングやTV会議の活用による会議・研修の効果的実施

IT導入による帳票類などの削減

〔修繕費・諸経費の推移〕



(3) 業務運営の効率化と人員のスリム化

ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化に努め、人員のスリム化を図ります。

- 平成 16 年度末の在籍人員は、コールセンターの全社拡大や老朽火力発電所の廃止などにより、前年から 155 人減の 13,505 人となる見込みです。平成 18 年度末には 12,500 人を目指します。
- その後についても、ITを活用した業務プロセス改革などにより、業務の集中化や簡素化を図ります。

- 具体的効率化策 -

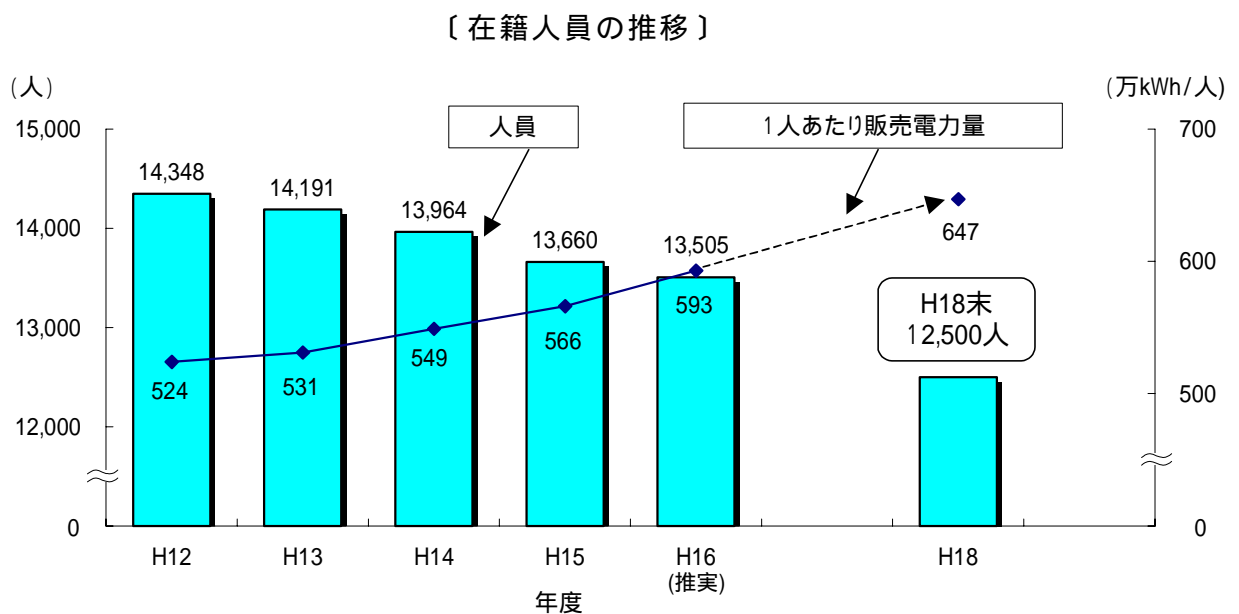
営業所担当エリアの見直し（平成 15 年度末 85 か所の営業所数を平成 18 年度までに 54 か所に見直し）

間接業務のオフィスサポートセンターなどへの更なる集中化

IT活用による業務プロセス改革（全社・各部門データの一元化・共有化，モバイル化などによる業務プロセスの迅速化・効率化・高度化）

採用数の抑制

早期退職優遇制度の実施



(4) 設備運用の効率化

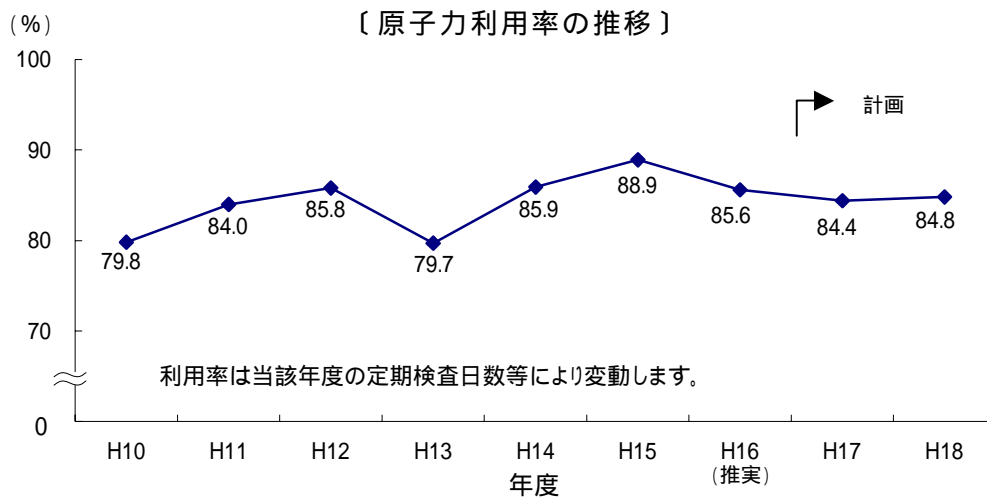
安全確保を大前提に，原子力利用率の高水準維持や火力発電所の総合熱効率の維持・向上など，設備運用の効率化に努めます。

a. 原子力利用率の高水準維持

原子力発電所の設備利用率の高水準維持に努めます。

- o 原子力発電所の安全安定運転の継続，定格熱出力一定運転の実施，予防保全対策の徹底などにより，利用率の高水準維持に努めます。

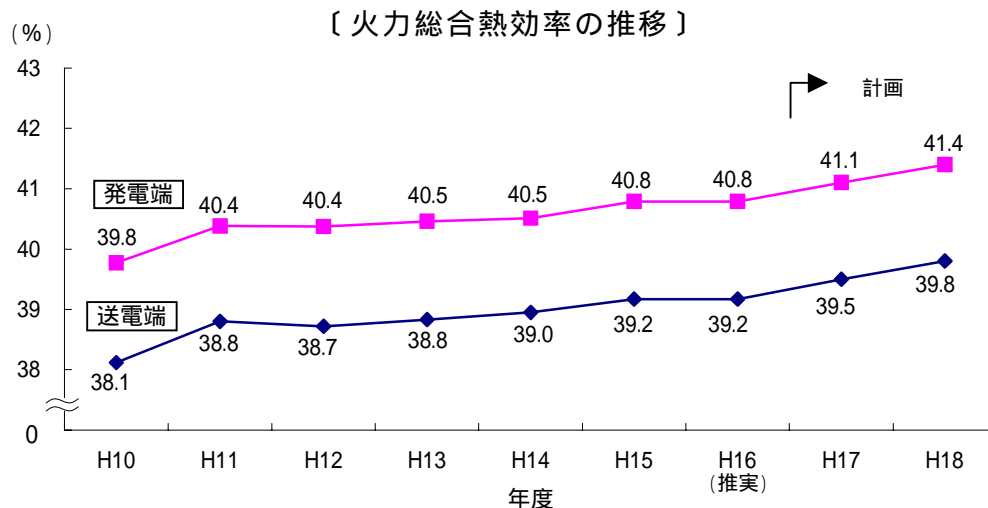
原子力は火力に比べ燃料コストが低いため，原子力利用率の高水準維持により，燃料費が節減されます。



b. 火力熱効率の維持・向上

火力発電所の総合熱効率の維持・向上に努めます。

- o 新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより，総合熱効率の維持・向上に努めます。



(5) 資機材・燃料調達コストの低減

a. 資機材調達コストの低減

発注方式の多様化や購買原価企画活動の推進などにより、資機材調達コストの低減を図ります。

- 資機材の購入や請負工事契約における調達コストを低減するために、VE（バリュー・エンジニアリング）提案など、発注方式の多様化を図るとともに、国際調達の推進や購買原価企画活動の展開などに取り組んでいきます。
- また、調達に当たっては、インターネットでの積極的情報公開などにより、国内外の新規お取引先の参入機会を拡大するとともに、電子商取引などの活用にも積極的に取り組んでいきます。

発注方式の多様化

〔コストターゲット方式〕

当社提示上限価格または低減率を満たす最低見積先に発注することにより、調達コストの低減を追求します。

〔公募型指名競争方式〕

競争参加を公募し、指名競争先を選定後、競争見積を実施することにより、調達コストの低減を追求します。

〔VE 提案付発注方式〕

当社仕様に対して、お取引先のノウハウを求め、メリットの得られる提案を採用することにより、調達コストの低減を追求します。

国際調達の推進

価格競争力のある海外製品を積極的に採用します。

購買原価企画活動の展開

当社の資材部門・設備主管部門がお取引先と協働して、当社の調達から上流の製造に至るまでのプロセスを対象に、総合的な調達コストの低減を追求します。具体的には、部品調達や製造工程の効率化および当社仕様の見直しなどについての検討・改善を実施して調達コストの低減を図ります。

当社ホームページ上で「資材調達情報」を公開しています。
(http://www.kyuden.co.jp/company_procurement_shizai_index)

b. 燃料調達コストの低減

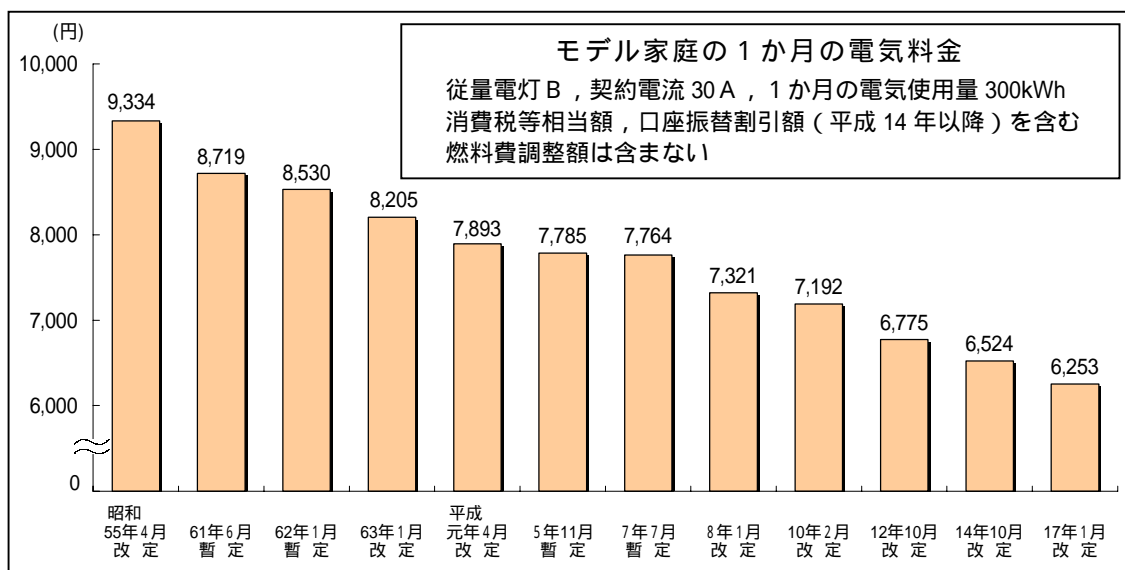
安定調達を確保しつつ、調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料調達コストの低減および安定化を図ります。

- 今後は、契約・輸送・受入といった一連の調達工程（サプライチェーン）全体を対象として、更なる調達コストの低減に取り組んでいきます。

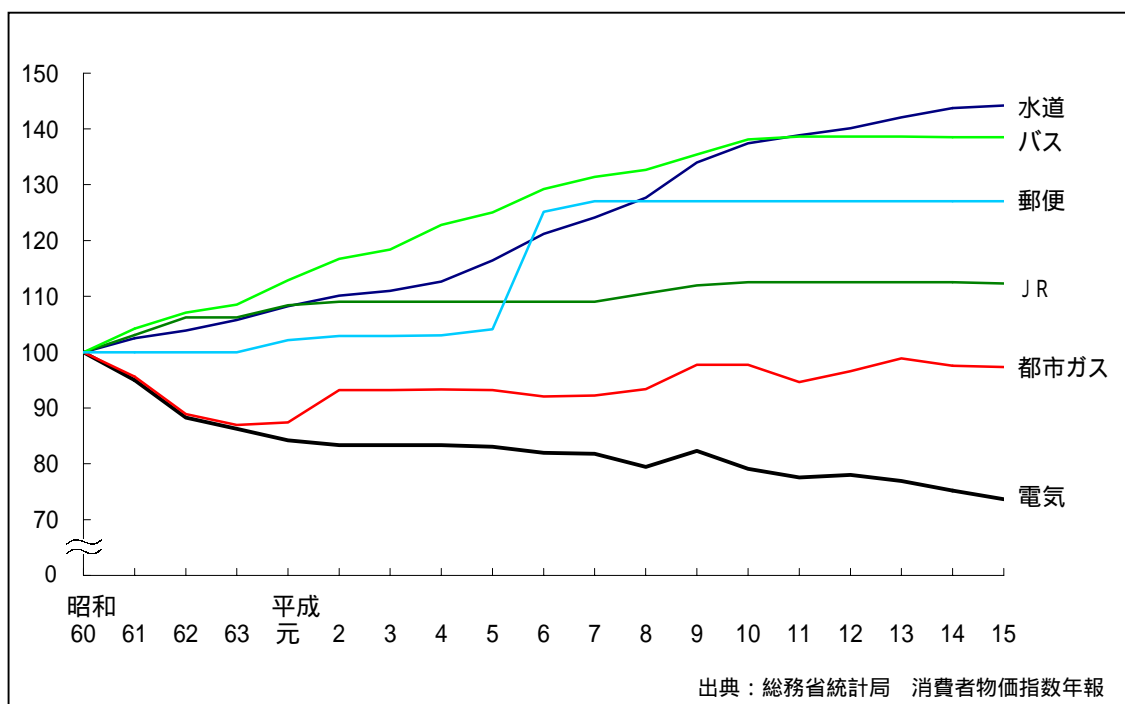
これまでの経営効率化の成果

当社は、これまでの経営効率化の取り組みにより、昭和 61 年以降 11 回にわたる電気料金の値下げを実施し、家庭用の標準モデルで 33% 程度の値下げ幅となっております。こうした努力の結果、他の公共料金に比較して、電気料金は低位な水準となっております。

〔昭和 55 年 4 月以降の電気料金の推移〕



〔電気料金と他の公共料金との比較 (昭和 60 年の料金を 100 とした場合)〕



出典：総務省統計局 消費者物価指数年報

5 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底することはもとより、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動を推進していきます。

- 当社は、従来から情報公開に積極的に取り組むとともに、平成10年2月に「九州電力企業行動憲章」を制定し全社への浸透を図るなど、経営の透明性の確保と公正な事業活動の推進に努めてきました。
- さらに、本年1月には従来の当社行動憲章をCSRの視点から見直した「九州電力グループ行動憲章」を制定し、九電グループが一体となって、コンプライアンス経営の徹底はもとより、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動を推進していくこととしています。

九州電力グループ行動憲章（抜粋）

九州電力グループは、「お客さま」を全ての企業活動の原点として、エネルギーを中核にした商品・サービスの提供を通じ、自らの企業価値を持続的に創造することにより、社会とともに発展することを目指しています。

同時に、国内外を問わず人権を尊重し、快適で豊かな社会の創造に貢献するため、グループ一体となった事業運営を展開しています。

このような企業活動を社会の信頼と共感のもと着実に遂行するため、以下の原則に基づきコンプライアンス経営を推進してまいります。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1 お客さま満足の向上 | 6 地域・社会への貢献 |
| 2 誠実かつ公正な事業活動 | 7 明朗な企業風土づくりの推進 |
| 3 安全文化の醸成 | 8 国際社会との協調 |
| 4 コミュニケーション活動 | 9 法令遵守 |
| 5 環境経営の推進 | 10 本憲章の精神の徹底と経営トップの責務 |

(1) コンプライアンス経営の推進

法令遵守の徹底や企業倫理の向上を図り、公正な事業活動を推進していきます。

- 当社では、社長を委員長に社外有識者を含む「コンプライアンス委員会」を設置し、従業員が心得ておくべき行動基準などを記載した「コンプライアンス行動指針」を制定するとともに、「コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、コンプライアンス経営のより一層の推進を図っています。

コンプライアンス委員会（委員長：社長）〔平成14年10月設置〕

- ・ コンプライアンス経営に関する方針およびガイドラインの策定
- ・ 具体的対応策の提言、審議
- ・ 実施状況のモニタリング

コンプライアンス委員会の下に、コンプライアンス責任者（室部長、支店長等）を配置し、具体的施策を実践、展開

(2) 情報セキュリティと個人情報保護への的確な対応

厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、個人情報の保護を徹底します。

- ITが企業活動や社会生活に浸透することに伴い、情報セキュリティの確保は事業活動を有機的かつ効率的に遂行するための前提条件となっています。
- このため、当社では、経営トップを最高責任者とする推進体制のもと、全社一丸となって情報セキュリティ体制を構築し、最新・正確な情報を適正な権限者のみが適時アクセスできる環境を整備していきます。
- また、個人の権利利益の重要性を認識し、個人情報を適正に取り扱うため、本年1月に制定した「個人情報保護基本方針」に則り、役員・従業員等へ取扱いルールの周知徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底します。

推進体制

- ◆ 情報セキュリティおよび個人情報保護に係る責任者等の設置
 - ・ 総括責任者：社長
 - ・ 推進責任者：総務部長，情報システム部長
 - ・ 責任者：本店各室部長，各事業所長
- ◆ 「情報セキュリティ推進委員会」(委員長：社長)での審議
 - ・ 全社情報セキュリティ管理状況の報告
 - ・ 情報セキュリティ管理体制に関する重要な改善策の協議など
- ◆ 「情報セキュリティ責任者会議」での審議
 - ・ 各部門の情報セキュリティ管理状況の報告
 - ・ 情報セキュリティ対策の部門間調整など

具体方策

- ◆ 情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実
- ◆ 個人情報取扱台帳の整備
- ◆ 従業員教育の実施・充実
- ◆ 退職・離職後を含めた従業員等への機密保持義務
- ◆ お取引先との機密保持に関する契約締結
- ◆ 自主または第三者によるセキュリティ対策実施状況の点検
- ◆ 情報システムの安全対策
- ◆ その他
 - ・ 適切な入退管理
 - ・ 建物の災害対策や情報処理機器の盗難防止対策など

(3) 環境経営の推進

すべての事業活動において、環境に優しい活動を推進していきます。

環境保全を経営の重点課題として位置付け、「九州電力環境憲章」に基づき、5つの柱からなる「環境アクションプラン」を定め、その実現に向けてグループ一体となって取り組んでいます。

なお、こうした取り組みにより、日本経済新聞社「第8回環境経営度調査」の業種別ランキング「電力・ガス部門」において2年連続第1位という評価を受けています。

a. 環境経営の推進

- o すべての事業所において、環境マネジメントシステムを的確に運用し、自主的な環境活動の計画・実施・評価・見直しによる継続的な環境負荷の低減を図っています。
- o 環境会計制度の改善および活用により、環境効率性の向上に積極的に取り組んでいます。

b. 地球環境問題への取り組み

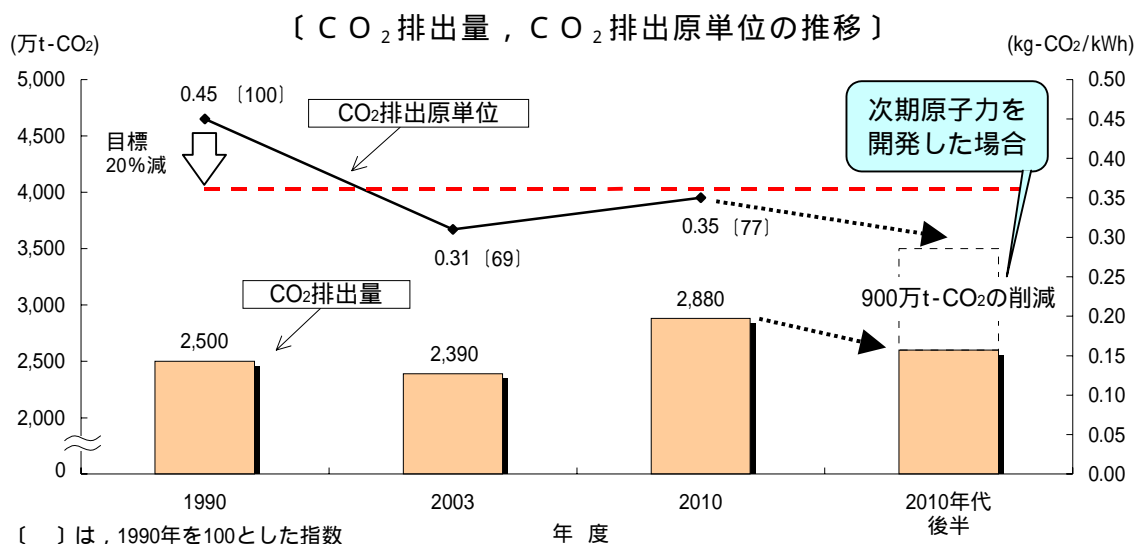
(a) 温室効果ガスの削減

- o CO₂排出量の削減については、原子力を中核とした電源ベストミックスの推進を基本に、原子力利用率の高水準維持や、高効率LNG発電所の高稼働維持などに努めています。

また、日常業務における省エネルギー活動等を計画的に実施しています。

- o 世界銀行炭素基金(PCF)、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)への出資などを通して、国際的な温室効果ガス削減制度である京都メカニズムの活用に向けて積極的に取り組んでいます。

平成22年度(2010年度)の使用端CO₂排出原単位を平成2年度(1990年度)実績から20%程度低減することを目標としています。



(b) 新エネルギー等の普及促進

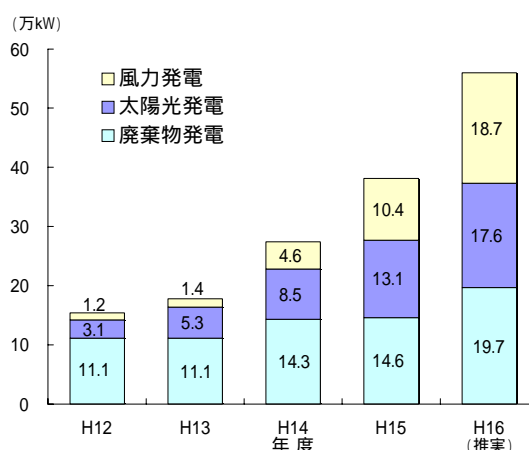
- 自社による風力発電の開発，八丁原地熱バイナリー発電設備の実証試験，廃棄物発電・風力発電・太陽光発電などからの電力購入，九州グリーン電力基金への支援など新エネルギー等の普及促進に取り組んでいます。
- なお，こうした取り組みにより，平成16年度のRPS制度における当社の新エネルギー等電気の利用量は，義務量(425百万kWh)を達成できる見通しです。

RPS制度 (Renewables Portfolio Standard): 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

〔当社の新エネルギー等への新たな取り組み〕

	名称	出力合計 (kW)	備考
風力	長島 ウインド ヒル	50,400	H16年12月 事業会社設立 H20年10月 運開予定
地熱	八丁原 バイナリー 発電設備	2,000	H18年3月まで 実証試験 RPS制度認定 設備

〔新エネルギーの購入状況〕



c. 循環型社会形成への取り組み

- 廃棄物の最終処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッションへの挑戦」をスローガンに，事業活動で発生する廃棄物の発生抑制 (Reduce)，再使用 (Reuse)，再利用 (Recycle) の3Rを推進しています。
- 品質，価格，納期などの従来からの評価に，環境面での評価を加え，環境に配慮した製品などの調達を進めています。

d. 地域環境との共生

- 発電設備等の計画にあたっては，最新の知見や地域の状況に応じた環境アセスメントを行い，環境影響の少ない設備形成に努めています。
- 配電線地中化など設備形成における周辺環境との調和を推進するとともに，地域環境に配慮した緑化などに取り組んでいます。

e. 社会との協調

- CSRを重視し，環境アクションレポートやホームページなどを通じて，環境情報を積極的に公開するとともに，ご意見・ご要望をお伺いする双方向コミュニケーション（環境広報）を，一層進めていきます。
- 環境月間，お客さまありがとうございますキャンペーン，緑を育てる専門家「グリーンヘルパー」の育成支援など地域における諸活動を展開しています。さらに平成13年度からは創立50周年の記念事業として，年間10万本，10年間で100万本の植樹を行う「九州ふるさとの森づくり」に取り組んでいます。

また，環境NGOや行政などとのコラボレーションによるカーシェアリング事業への協力や環境教育支援活動など，地域と一体となった活動を推進しています。

(4) 地域・社会との共生

事業活動や社会貢献活動を通じ、地域・社会の皆さまと協力し、その発展に積極的に寄与します。

- 「地域・社会との共生」を目指し、「良き企業市民」として、常に地域・社会のために何ができるかを考え、事業活動や社会貢献活動を通じ、地域・社会の皆さまと協力しながら、その発展に積極的に寄与していきます。
- 街づくり・地域づくりへの参画や地域文化、スポーツ活動、ボランティア活動などへの継続的な取り組みを推進します。
 - a. 地域文化への支援（メセナ活動）
 - 文化の香り高い九州の実現を目指し、地域に根ざした文化活動への支援や地域の文化レベル向上のための活動を展開します。

	活 動 内 容
音 楽	・ 九州交響楽団による親子向けコンサート「ふれあいコンサート」の開催 ・ 九州交響楽団による本格的クラシックコンサート「文化の森コンサート」の開催
文 芸	・ 「お茶の間ろんぶん」などの募集
まつり参加	・ 各事業所で地域のまつりに参加
イベント支援	・ 地域の音楽・芸術展・写真展等の文化イベントに対する支援活動の実施
伝 統 工 芸	・ 若手工芸家国内外派遣研修の実施 ・ 伝統工芸に対する各種支援活動の実施

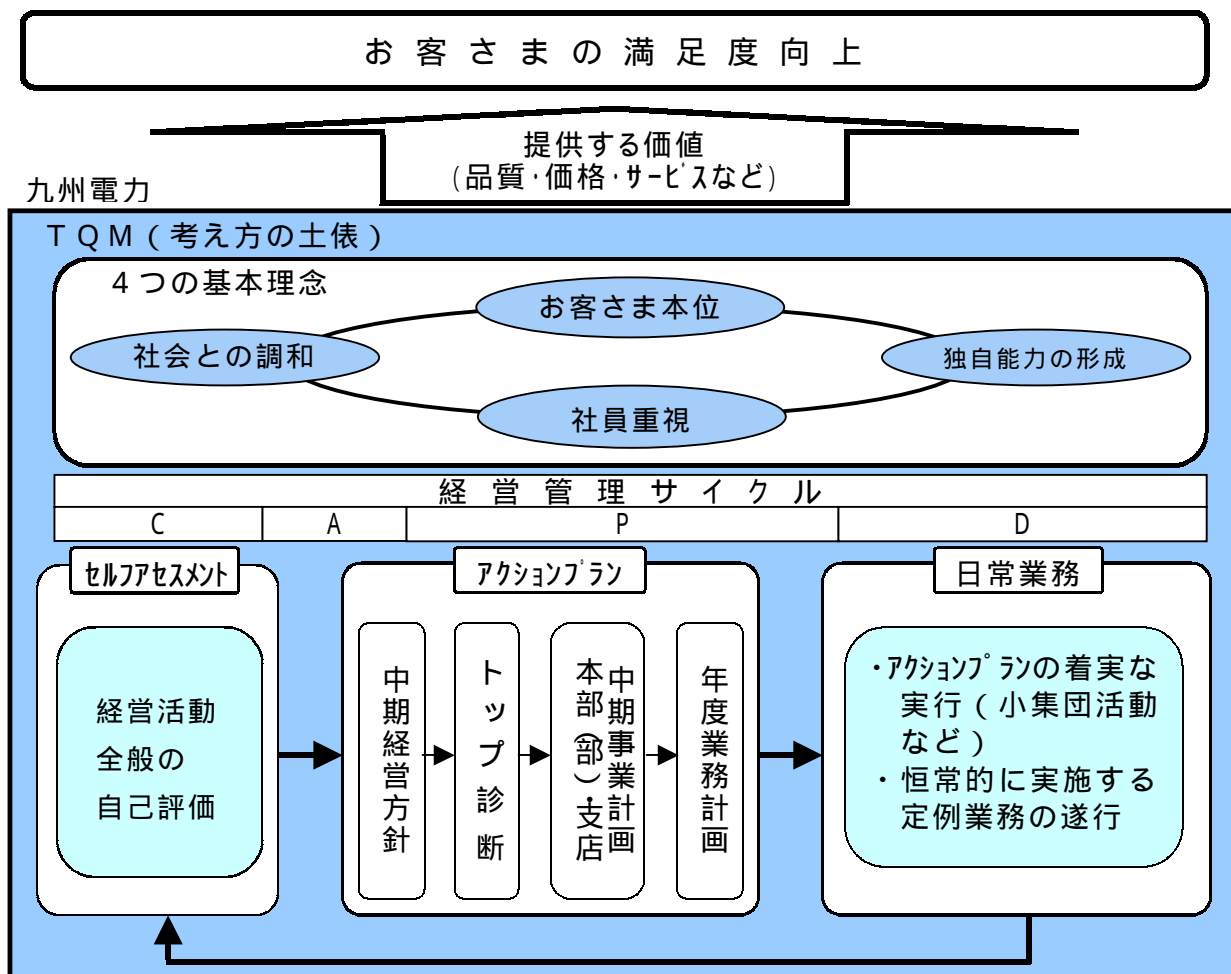
- b. 地域のスポーツ活動の支援
 - 地域におけるスポーツ活動の活発化およびレベルの向上を図り、明るく健康的な地域社会の形成を目指し、地域のスポーツ活動の支援を引き続き行います。
- c. 社員のボランティア活動の支援
 - ボランティア休暇制度や社会福祉関連の資格取得支援制度など、社員個人の社会貢献活動であるボランティア活動への支援を引き続き行います。

6 組織能力の向上を目指した取り組み

(1) TQM（経営品質向上）の推進

お客さまから認められ、引き続き選んでいただける企業であるために、「経営品質」の向上を図ります。

- 当社では、「日本経営品質賞アセスメント基準」の考え方を軸としたTQM（Total Quality Management）を推進し、お客さま視点での「経営品質」の向上に取り組んでいます。
- 具体的には、4つの基本理念（お客さま本位、独自能力の形成による競争力の確保、社員重視、社会との調和）をもとに、経営活動全般をセルフアセスメントで自己評価し、そこでの気づきを経営管理サイクルに着実に反映させます。
- このTQMの推進により、継続して改善改革を行う企業風土を醸成し、お客さま本位の事業展開を図っています。

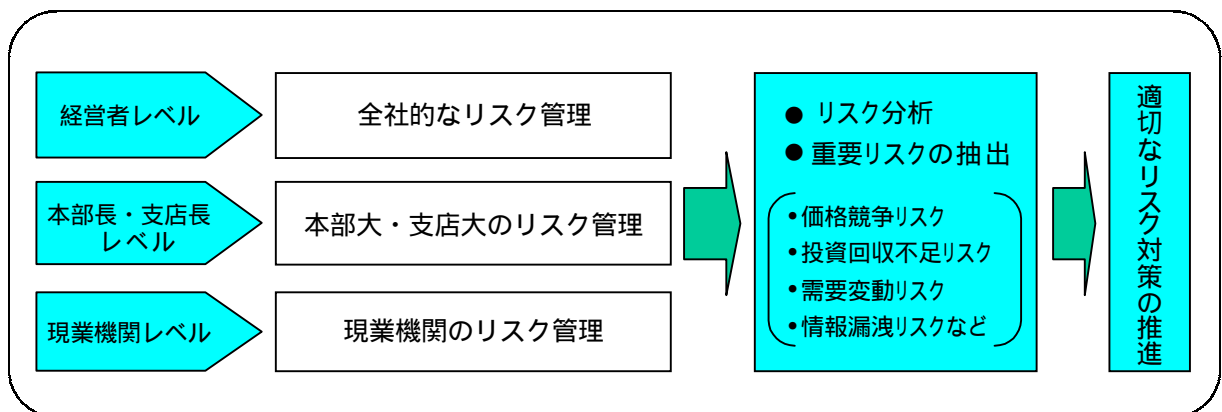


(2) リスク管理の徹底

経営トップのリーダーシップのもと、リスク管理を徹底し、リスクの顕在化による経営への影響を低減していきます。

- 電力自由化等の環境変化に伴う、新たなリスクへの迅速かつ適切な対応を目的として、リスク分析により抽出した重要リスクへの対応策を事業計画に反映させるなど、リスク管理の徹底を図っています。
- さらに、今後は、電力取引等の市場リスクへの的確な対応や、情報セキュリティなどへのリスク管理の充実などにも努めていきます。

〔リスク管理の体制〕



(3) グループ経営基盤の強化

連結経営の時代に対応して、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループの連携を強化します。

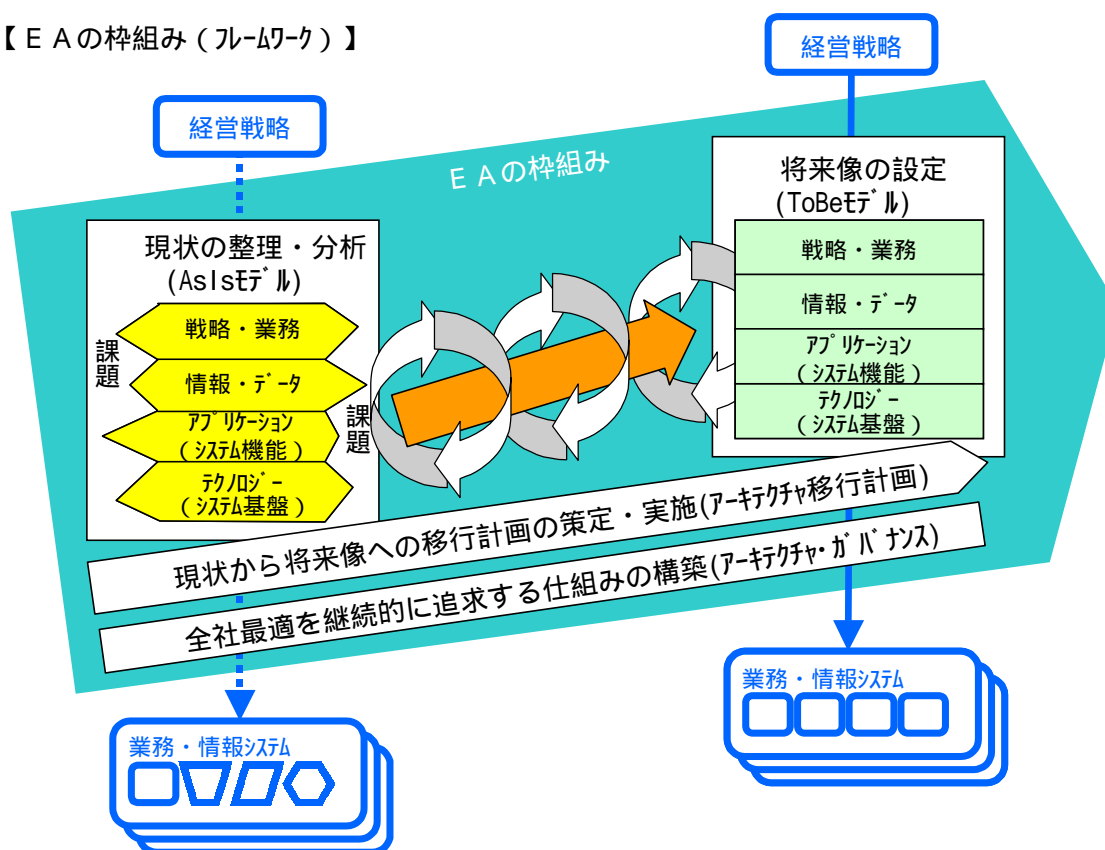
- 競争力強化とグループ価値の最大化を目指し、業績評価制度の導入やリスク管理の徹底など、グループ経営管理の強化に取り組んでいます。
- また、環境変化に迅速かつ柔軟に対応するため、グループが保有する事業の存在意義、位置付けを再評価し、「選択と集中」に基づくグループ会社の統合・再編を進めます。
- グループ会社の連携を強化し効率化を図るため、シェアードサービスの導入などオペレーション業務の一元化に取り組んでいます。

(4) 全社IT化の推進

業務とそれを支える情報システムの全社最適化を目指した全社IT化を推進します。

- 経営戦略と業務との連動性を高め、業務とそれを支える情報システムの全社最適を、PDCAサイクルなどによって、継続的に追求していきます。
- 全社IT化に当たっては、TQMに沿った考え方であるEA（エンタープライズ・アーキテクチャ）に基づいて推進します。
- 具体的には、業務と情報システムの将来像（あるべき姿）を設定し、現状との差異を分析した上で、改革を具現化するための施策（取組課題）とその優先順位を定め、将来像に向けた移行計画を策定・実施します。
また、継続的に改革を進めるための仕組みを構築し、常に全社最適を追求していきます。

【EAの枠組み（フレームワーク）】



EAは、米国政府の導入を契機に、日本政府を始め、民間企業でも本格的な導入が進められている「業務と情報システムの全体最適を実現するための枠組み（フレームワーク）」です。

資料編

1 幅広くお選びいただける料金メニュー

規制対象のお客さま

	メニューの概要	主な対象お客さま
季時別電灯 (電化 de ナイト)	「デイタイム」「リビングタイム」「ナイトタイム」別に電力量料金を設定し、電気の使用を「リビングタイム」「ナイトタイム」へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	オール電化住宅等電気温水器をお持ちの一般のご家庭など
時間帯別電灯 (10 時間型) (よかナイト 10)	従量電灯と比べて昼間は割高、夜間は割安な電力量料金を設定し、電気の使用を昼間から夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	一般のご家庭や小規模商店など
低圧季時別電力	「夏季昼間」「その他季昼間」および「夜間」別に電力量料金を設定し、電気の使用を夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	動力を使用される小規模商店や事務所など
蓄熱調整契約	蓄熱式負荷設備の導入により夜間へシフトした電力量に応じて、電気料金を割引する制度	蓄熱式の空調機器等を使われる小規模商店や事務所など
口座振替割引契約	電気料金が初回振替日に振替えられた場合に、電気料金を割引する制度	電気料金を毎月継続して口座振替により支払われるお客さま

自由化対象のお客さま

	メニューの概要	主な対象お客さま
季時別電力	「ピーク時間」「夏季昼間」「その他季昼間」および「夜間」別に電力量料金を設定し、電気の使用を夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	オフィスビル・大型店舗・工場など
業務用休日 エコノミー電力	「休日」「平日」別に電力量料金を設定し、電気の使用を「休日」へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度	百貨店・レジャー施設など
電化厨房契約	電化厨房機器（電気レンジ、オープン等の加熱厨房機器）の使用に応じて電気料金を割引する制度	電化厨房機器を 30 kW 以上保有されるレストランやショッピングセンターなど
蓄熱調整契約	蓄熱式負荷設備の導入により夜間へシフトした電力量に応じて、電気料金を割引する制度	蓄熱式の空調機器等を使われるオフィスビル・大型店舗・工場など
電化空調割引	蓄熱式空調機器とセットで使用される非蓄熱式電気空調機器の使用電力量に応じて電気料金を割引する制度	蓄熱式空調機器と非蓄熱式空調機器をセットで使用されるオフィスビル、工場など
オール電化割引	空調、厨房、給湯等に要する全ての熱源に電気を使用するお客さまの電気料金を割引する制度	電化厨房機器を 30 kW 以上保有されるオール電化のレストランやショッピングセンターなど

2 九電グループ各社の概要

総合エネルギー事業

	会社名	主な事業内容
設備の建設・保守	九州林産(株)	発電所等の緑化工事
	西日本プラント工業(株)	発電所の建設および保守工事
	九電産業(株)	発電所の環境保全関連業務
	西日本技術開発(株)	土木・建築工事の調査および設計
	西日本環境建設(株)	熱供給設備等に関する設計，工事および監理
	(株)九電工	電気工事
	西九州共同港湾(株)	揚運炭設備の維持管理および運転業務
	(株)九建	送電線路の建設および保守工事
	西技工業(株)	水力発電所の水路保守
	西技エンジニアリング(株)	電気・機械設備の調査，設計，施工管理
	西技測量設計(株)	土木建築の調査，測量，設計，製図
資機材等の調達	(株)キューキ	電気機械器具の製造および販売
	西日本空輸(株)	航空機による貨物の輸送
	九州計装エンジニアリング(株)	電気計器の修理および調整
	光洋電器工業(株)	高低圧碍子等の製造および販売
	(株)キューヘン	電気機械器具の製造および販売
	九州高圧コンクリート工業(株)	コンクリートポール等の生産および販売
	誠新産業(株)	電気機器類の販売
	西日本電気鉄工(株)	鉄塔・鉄構類の設計，製作および販売
	日豪ウラン資源開発(株)	天然ウランの取得および販売
卸電気事業／エネルギー事業	戸畑共同火力(株)	電気の卸供給
	大分共同火力(株)	電気の卸供給
	大分エル・エヌ・ジー(株)	液化天然ガスの受入，貯蔵，気化および送付
	西日本環境エネルギー(株)	熱供給事業，分散型電源事業およびIHLG [®] -利用コンサルティング
	北九州エル・エヌ・ジー(株)	液化天然ガスの受入，貯蔵，気化および送付
	長島ウインドヒル(株)	風力発電による電力の販売
	みやざきバイオマスリサイクル(株)	鶏糞を燃料とした発電事業
	キューデン・イラン・ホールディング・コーポレーション	イランIPP事業会社への出資
	九州冷熱(株)	液化酸素，液化窒素および液化アルゴンの製造販売
	フミ-3・BOT・パワー・カンパニー	フミ-3号IPPプロジェクトにおける発電所の運営・管理
	エレクトリダ・アギラ・デ・トックスパソ社	トックスパソ2号IPPプロジェクトにおける発電所の運営・管理
	(株)福岡クリーンエナジー	一般廃棄物焼却処理および発電事業
	北九州エコエナジー(株)	廃棄物の処理および発電事業
	エレクトリダ・ソル・デ・トックスパソ社	トックスパソ5号IPPプロジェクトにおける発電所の運営・管理
	環境パワーサプライ(株)	分散電源設備の保守，運用，管理，据付
西日本風力開発(株)	風力発電地点の開発	
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	LNG(ローリー)販売	

情報通信事業

会社名	主な事業内容
九州通信ネットワーク(株)	電気通信回線の提供(専用線, 電話, ブロードバンド等)
(株)キューデンインフォコム	IT企画・コンサル, データセンター事業
ニシム電子工業(株)	通信機器製造販売・工事・保守
九電ビジネスソリューションズ(株)	情報システム開発・運用・保守
九州ネットワークサービス(株)	電気通信回線販売
(株)コアラ	インターネット接続, コンテンツ制作

《 環境・リサイクル事業 》

会社名	主な事業内容
九州環境マネジメント(株)	機密文書のリサイクル事業
(株)ジェイ・リライツ	使用済蛍光管等のリサイクル事業

《 生活サービス事業 》

会社名	主な事業内容
(株)電気ビル	不動産の管理および賃貸
森林都市(株)	不動産の賃貸および用地業務の受託
(株)キューデン・グッドライフ熊本	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
(株)九電ビジネスフロント	人材派遣および有料職業紹介事業
九州住宅保証(株)	住宅性能評価事業
(株)キューデン・グッドライフ鹿児島	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
(株)九電シェアードビジネス	経理および人事労務業務の受託
(株)キューデン・グッドライフ	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
(株)九州字幕放送共同制作センター	放送用字幕製作事業(九州電力特例子会社)
(株)苓北そると	自然海塩製造・販売事業
九州高原開発(株)	ホテル・ゴルフ場の経営
伊都ゴルフ土地(株)	ゴルフ場の経営
(株)九州アイ・エス・オー審査登録機構	国際規格に基づく品質・環境マネジメントシステムの審査登録事業
メディカルサポート九州(株)	医療機器等賃貸・リース, 画像診断専門クリニックの運営サポート
福岡新都心開発(株)	不動産の管理および賃貸
(株)キューデン・インターナショナル	海外電気事業会社への出資
(株)キャピタル・キューデン	有価証券の取得・保有および事業資金の貸付

3 海外事業への取り組み

現在取り組んでいる海外 I P P 事業

国名	件名	備考
メキシコ	トックスパン2号 ガスIPPプロジェクト	・H13.12営業運転開始 ・出力:49.5万kW
	トックスパン5号 ガスIPPプロジェクト	・H16.7着工, H18.9営業運転開始予定 ・出力:49.5万kW
フィリピン	イリハン ガスIPPプロジェクト	・H14.6営業運転開始 ・出力:120万kW
ベトナム	フーミー3号 ガスIPPプロジェクト	・H16.3営業運転開始 ・出力:71.7万kW

平成16年度コンサルティング実績

国名	件名	備考
インドネシア	ナソウアブラキリ油の小規模分散発電システム開発	・H16.7受託, H17.2終了 ・NEDO「提案公募型開発支援研究協力事業」
フィリピン	シコポン水路式水力発電計画F/S調査	・H16.7受託, H17.1終了 ・JETRO「地球環境・プラント活性化事業等調査」
中国	中国におけるCDMスキームを利用したESCO事業	・H16.6受託, H17.2終了 ・NEDO「共同実施等推進基礎調査」
タイ	タイ地方電力公社(PEA) 変電所建設コンサルティング	・H13.7着工, H16.12終了 ・対象変電所:19箇所
台湾	チンスイシー 清水溪水力発電所 建設事業F/S調査	・H16.7受託, H17.2終了 ・経済産業省「海外インフラ促進調査等事業」
	タンナン 台湾電力潭南変電所 建設コンサルティング	・H16.1着工, H17.8終了予定
	コウタイ 台湾電力航太変電所 建設コンサルティング	・H16.6着工, H17.11終了予定

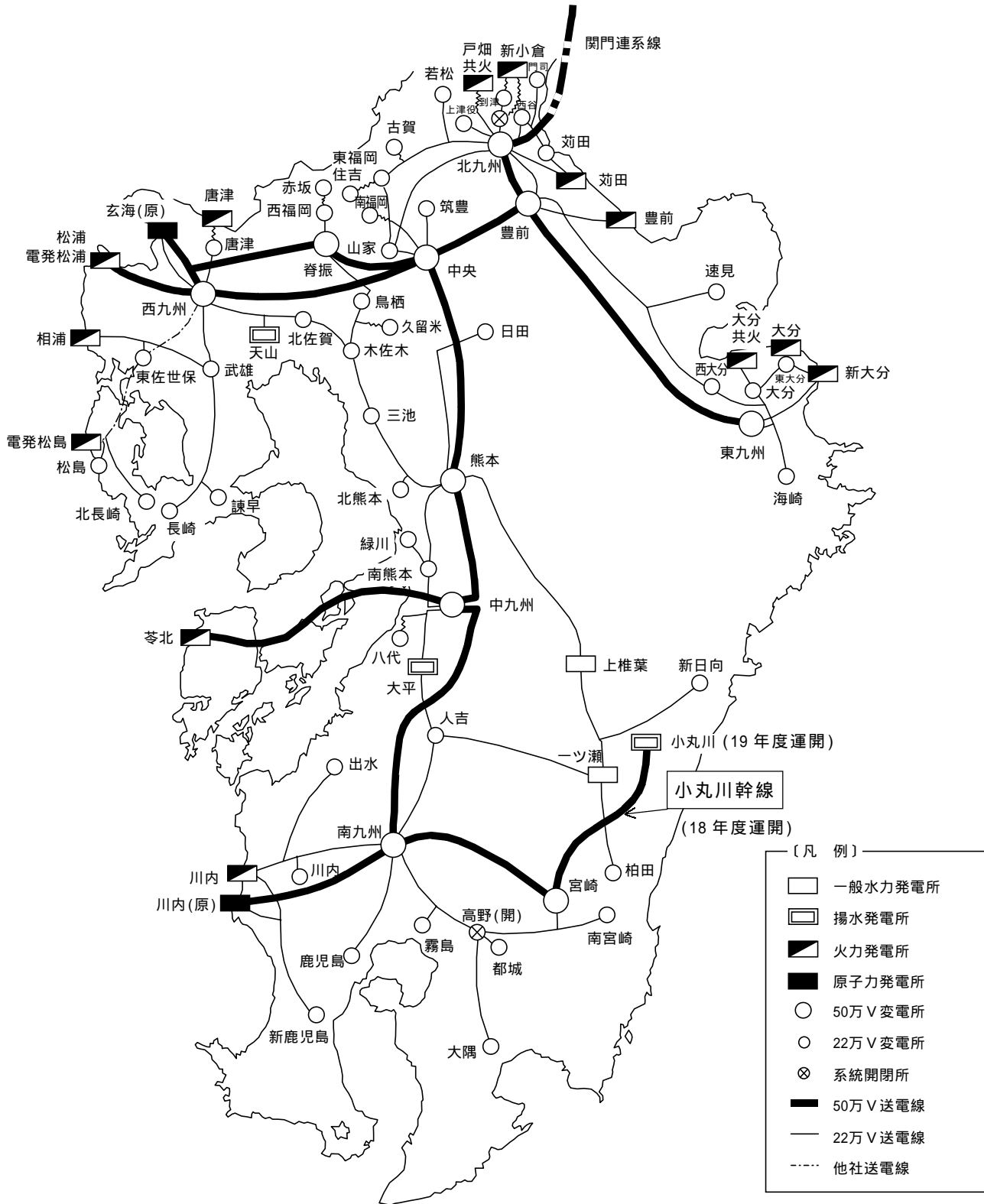
(注) N E D O : 新エネルギー・産業技術総合開発機構
J E T R O : 日本貿易振興会

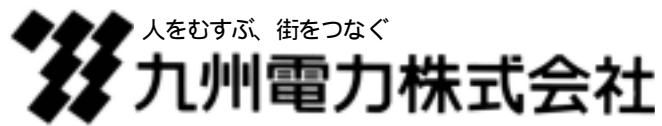
4 設備投資額内訳

(億円)

		H16(推実)	H17(計画)	H18(計画)
電 源	水 力	285	334	253
	火 力	118	60	87
	原 子 力	151	166	213
	小 計	554	560	553
流 通	送 電	457	308	247
	変 電	113	138	132
	配 電	318	299	280
	小 計	888	745	659
その他	業務・その他	239	226	213
	原 子 燃 料	359	389	462
	小 計	598	615	675
合 計		2,040	1,920	1,887

5 電力系統の概要（平成21年度末）





〒810-8720

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092)761-3031(代表)

ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>